

■介護予防・重度化防止の目標達成状況等について

第8期介護保険事業計画期間における介護予防・重度化防止等については、令和2年度概ね計画どおり進捗しています。年度終了時点の達成状況をモニタリングしながら、引き続き目標値の達成を目指して取り組みを推進していくこととしています。

基本目標	高齢者が自分らしく暮らせる地域づくり（自助）	
施策	介護予防や健康づくりへの支援	
事業概要	現状と課題	高齢化が急速に進展しており、要支援・要介護認定者数も年々増加傾向にある。中でも、要支援認定者の占める割合が大きい。健康寿命の延伸を目指し、地域の身近な場所において住民自らが介護予防に取り組めるよう支援していく必要がある。
	目的	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした介護予防を推進する。
	対象	高齢者 74,705人（令和5年度推計値）
	主な事業・取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする人を把握し介護予防活動へつなげる支援。 ・いきいき百歳体操の体験会の継続実施。 ・介護予防や重度化防止などに関する普及啓発。 ・専門職の派遣による、介護予防に関する住民主体の通いの場の立上げ支援及び継続支援。 ・通いの場のリーダーの養成。 ・社会資源の把握・整理を進め、情報提供を実施。

項目	①介護予防活動へつなげる支援 ②介護予防の普及啓発 ③地域における介護予防への支援 ④リハビリテーション活動による支援					
成果指標	指標項目	R2	R3見込	目標値 (R5末)	指標設定の考え方	目標値設定の考え方
(アウトカム)	主観的健康感のよい者	77.70% (参考) 地域活動参加 【月1以上】 82.00% 【週1以上】 81.80% 【月1以下】 67.80%		維持・向上	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（以下「ニーズ調査」という。）における「健康状態」の割合を示す指標	社会参加の割合が高いほど、転倒や認知症やうつリスクが低いといわれている。
	主観的幸福度	7.13 (参考) 地域活動参加 【月1以上】 7.3 【週1以上】 7.25 【月1以下】 6.65		維持・向上	ニーズ調査における「幸せ」の割合を示す指標	社会参加の割合が高いほど、転倒や認知症やうつリスクが低いといわれている。
	運動機能の低下割合	16.00% (参考) 【いき百参加】 15.90% 【いき百不参加】 17.70%		維持・減少	ニーズ調査の「からだを動かすことについて」の運動機能の低下割合を示す指標	年齢とともに運動機能が低下するが、いきいき百歳体操は筋力トレーニングプログラムであり、フレイルやロコモティブシンドロームの予防効果がある。

活動指標	指標項目	R2	R3見込	目標値 (R5末)	指標設定の考え方/進捗状況	目標値設定の考え方
(アウトプット)	いきいき百歳体操活動 支援普及啓発の実施	実施回数 188回 参加者数 延2,865人	200回 延3,000人	400回 7,000人	いきいき百歳体操(立上げ・継続)への支援状況を示す指標 計画どおりでない ※新型コロナウイルス感染症予防のため支援を一部中止	令和2年度はコロナ禍のため活動休止している団体が多い。令和元年度321回5,573人であり、活動再開及び新規立上げも見込まれる。
	いきいき百歳体操サ ポーター養成講座の実 施	実施回数 10回 参加者数 延93人 修了者 16人	10回 延93人 16人	30回 延550人 100人	いきいき百歳体操等のサポーターの養成状況を示す指標 計画どおりでない ※新型コロナウイルス感染症予防のため支援を一部中止	いきいき百歳体操をさらに広げていくため、継続してサポーターを養成する。
	通いの場(月1回以上)の把握	()内は新規数 【いき百】 175(12)団体 161(8)会場 4,464(79)人 【サロン】 187団体 3,981人 【その他】 572団体 14,443人	【いき百】 180(7)団体 166(7)会場 4,500(36)人 【サロン】 187団体 4,000人 【その他】 580団体 14,500人	【いき百】 235(20)団体 220(20)会場 5,500(300)人 【サロン】 維持・増加 【その他】 維持・増加	通いの場の状況を示す指標 計画どおりでない いき百、サロンの新規会場は新型コロナウイルス感染症の影響で立ち上げ数が減少している。 その他の通いの場については把握が進んでいる	通いの場(月1回以上開催)への参加者数は高齢者人口の概ね1割、通いの場(週1回以上開催)の開催箇所数は人口1万人に概ね10か所が必要とされている。

基本目標	高齢者を互いに支えあう地域づくり（互助）	
施策	生活支援サービスの充実	
事業概要	現状と課題	地域の支えあいの仕組みを構築し、生活支援体制を充実・強化していくことが望まれており、生活支援コーディネーターの配置やささえあい協議会の設置を推進していく必要がある。
	目的	生活支援コーディネーター及びささえあい協議会により、地域の支えあいの仕組みづくりを推進し、生活支援体制の充実・強化を図る。
	対象	高齢者 74,705人（令和5年度推計値）
	主な事業・取組内容	地域での生活支援の体制を検討するささえあい協議会の運営の支援

項目	① 生活支援サービスシステムの整備					
成果指標 (アウトカム)	指標項目	R2	R3見込	目標値 (R5末)	指標設定の考え方	目標値設定の考え方
	地域課題の解決に向けて具体的な事業が実施されている又は提案されている協議会数	4	8	12	地域の多様な主体による協働が進展しているかを示す指標	すべての地区において達成できていることを目指す
活動指標 (アウトプット)	指標項目	R2	R3見込	目標値	指標設定の考え方/進捗状況	目標値設定の考え方
	ささえあい協議会設置地区数	8	10	12	概ね中学校区ごとに、高齢者を支える仕組みづくりについて協議するささえあい協議会の設置状況を示す指標 <u>計画どおり</u>	令和4年度までに全中学校区にささえあい協議会を設置することを旨とする

基本目標	高齢者が安心して暮らせるしくみづくり（公助）	
施策	地域包括ケア体制の深化・推進、連携の強化	
事業概要	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの認知度向上と高齢者数の増加に伴い、相談件数は年々増加し、その内容は複雑・多様化している。国の基準見直しに伴い、令和2年度から専門職の配置基準を見直し、人員増を行っている。 ・医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けたいとするニーズは高い。一方で、医療と介護は、多職種間の相互理解や情報共有が十分にできていないなど、必ずしも円滑に連携がなされていない。 ・地域包括ケアシステムを構築していくため、地域における個別ケースを検討して地域課題を抽出し、地域づくりや地域資源の開発等の施策形成につなげる「地域ケア会議」の重要性が高まっている。
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができる状態にする。 ・医療・介護の関係機関が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する。 ・地域課題解決に必要な資源開発・地域づくり等の施策形成につなげる。
	対象	高齢者 74,705人（令和5年度推計値）
	主な事業・取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの人員体制の強化 ・在宅看取りや人生会議（ACP）の市民及び事業者への啓発 ・在宅医療・介護連携による切れ目ない支援の実施 ・多職種連携による地域ケア会議の推進、地域課題の発掘、課題解決に向けた施策の展開

項目	① 地域包括支援センターの機能の充実					
成果指標 （アウトカム）	指標項目	R2	R3見込	目標値 （R5末）	指標設定の考え方	目標値設定の考え方
	地域包括支援センターの認知度	55.00%		60.50%	センターの名称の認知度を示す指標	地域包括支援センターの職員の増員や相談体制を強化することで、多くの高齢者にきめ細やかな対応が可能となる
活動指標 （アウトプット）	指標項目	R2	R3見込	目標値 （R5末）	指標設定の考え方／進捗状況	目標値設定の考え方
	センター配置専門職員数	34	36	42	センターの人員体制を示す指標 <u>計画どおり</u>	年々増加・複雑化する相談に対応できる体制整備を図る

項目	② 医療・介護連携の強化					
成果指標	指標項目	R2	R3見込	目標値 (R5末)	指標設定の考え方	目標値設定の考え方
(アウトカム)	ACP(人生会議)の認知度	ACPを知らない 一般高齢者 70.4%		50%	高齢者が自分らしい生活を選択するための手法であるACP(人生会議)の普及率を示す指標	必要な情報を提供することにより、人生の最終段階をどう過ごしたいか考え、自分らしい生活を選択することができる高齢者が増えることを目指す
		ACPをよく知っている 介護支援専門員 41.40%		50%		
		訪問看護師 42.00%		50%		
(アウトカム)	退院前カンファレンスへ参加している専門職の割合	介護支援専門員 96.80%		100%	介護支援専門員の医療機関との連携状況を示す指標	医療・介護連携による切れ目のない支援が実施されることを目指す
		訪問看護師 64.20%		70%		
		医療機関(主治医)と連携が図れている専門職の割合	介護支援専門員 63.4% 訪問看護師 83.90%			
活動指標	指標項目	R2	R3見込	目標値 (R5末)	指標設定の考え方/進捗状況	目標値設定の考え方
(アウトプット)	ACP(人生会議)についての研修会の開催	住民向け 1回 多職種向け 1回	8回 2回	住民向け研修や多職種向けの研修会を開催	住民や専門職へのACP(人生会議)の普及状況を示す指標 計画どおり	高齢者が自分らしい生活が選択できる知識の普及を目指す
	医療・介護関係者への研修の実施	3回	4回	3回	医療・介護関係者向けの研修会の開催状況を示す指標 計画どおり	グループワークを取り入れた研修を実施するなど、医療・介護関係者の顔の見える関係の構築を目指す

③ 地域ケア会議の充実						
項目	指標項目	R2	R3見込	目標値 (R5末)	指標設定の考え方	目標値設定の考え方
成果指標 (アウトカム)	地域包括支援センターと連携している介護支援専門員の割合	96.70%		100%	地域包括支援センターと介護支援専門員の連携状況を示す指標	介護支援専門員が直面する問題への助言・支援を地域包括支援センターが担う割合が増える状況を目指す
活動指標 (アウトプット)	自立支援マネジメント会議の開催	13回 22事例	17回 28事例	18回 30事例	自立支援を重視したケアプランやその支援方法の検討状況を示す指標 計画どおりでない ※新型コロナウイルス感染症予防のため会議を一部中止	多職種と連携し、個別ケースを検討することで、介護支援専門員の支援を効果的に行うことを目指す

基本目標	高齢者が安心して暮らせるしくみづくり（公助）	
施策	認知症施策の推進・強化	
事業概要	現状と課題	認知症は誰もがなりうるものであり、家族等が認知症になることを含め、多くの人にとって身近なものとなっている。2025年には65歳以上のおよそ5人に1人が認知症を発症していると見込まれる中、令和元年6月には認知症施策推進大綱に基づき、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進していくことが求められている。
	目的	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。
	対象	高齢者 74,705人、市民258,212人（令和5年度推計値）
	主な事業・取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する理解促進、相談先の周知 ・住民主体で行う介護予防活動である「通いの場」での活動の推進 ・脳の健康チェックシートを用いた早期発見・治療につなぐ体制整備 ・早期対応体制の充実のため認知症地域支援推進員等の配置 ・介護者のつどい等のグループ活動の支援 ・見守りタグ利用料金の補助 ・見守りSOSネットワークの推進

項目	①認知症への理解を深めるための普及啓発 ② 認知症の予防 ③ 医療・ケア・介護サービスの充実 ④認知症バリアフリーの推進、社会参加支援 ⑤ 若年性認知症の人への支援					
成果指標	指標項目	R2	R3見込	目標値 (R5末)	指標設定の考え方	目標値設定の考え方
(アウトカム)	介護支援専門員における認知症地域支援推進員の認知度	63.40%		70%	平成25年度より各地域包括支援センターに設置している認知症地域支援推進員の認知度を示す指標	介護支援専門員の認知症対応力向上の1つの指標として1割の向上を目指す。
	認知症の相談窓口の認知度（一般高齢者）	20.2%		24.2%	相談窓口の認知度を示す指標	増加が見込まれる認知症の相談にスムーズに対応できるよう2割の向上を目指す。
活動指標	指標項目	R2	R3見込	目標値	指標設定の考え方/進捗状況	目標値設定の考え方
(アウトプット)	認知症サポーター養成講座の実施	実施回数 21回 サポーター 645人	23回 681人	50回 2,000人	認知症の人やその家族を見守り、支援するサポーターの養成状況を示す指標 計画どおりでない ※新型コロナウイルス感染症予防のため会議を一部中止	認知症の人やその家族を見守り、支援するサポーターの養成を目指す。